

研究事業 公募情報

▼最新の公募情報は
こちらからご確認ください



現在実施している 研究課題一覧

▼現在進行中の課題を
掲載しています



成果事例こぼれ話

▼成果事例を分かりやすく
紹介しています



採用情報

研究コーディネーター募集中

農林水産業・食品産業分野等の研究に関する知識・経験を活かし、
当センターで、研究の進捗管理や研究成果の社会実装に向けてサポート
を行っていただく人材を募集しています。



▼詳しくは下記 URL または QR コードから
<https://www.naro.go.jp/acquisition/laboratory/brain/index.html>



@BRAIN_JPN



BRAINChannel



E-mail magazine



生物系特定産業技術研究支援センター（略称：生研支援センター）

〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町 8 番地 パレール三井ビルディング 16 階
TEL：044-276-8610 / FAX：044-276-9143 E-mail：brainki1@ml.affrc.go.jp

生研支援センター HP <https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/>

最新情報やお知らせ、研究成果の紹介はこちらからご確認ください



生物系特定産業技術研究支援センター

（略称：生研支援センター）

ー農林水産業・食品産業分野のイノベーション創出ー



機関の概要

生物系特定産業技術研究支援センター（生研支援センター）は、農林水産・食品分野における研究開発の支援を専門とする我が国唯一の資金配分機関（ファンディング・エージェンシー）です。大学、高等専門学校、都道府県試験研究機関、国立研究開発法人、民間企業等から優れた研究課題の提案を募り、研究資金を提供し目標が達成されるよう課題管理を行うとともに、研究成果を着実に社会実装に結び付けることを目指しています。



※生物系特定産業技術とは

- ・農林漁業、飲食品製造業やたばこ製造業など、生物又は生物機能の成果に依存する産業で用いられる技術
- ・生物の機能等に密接に関連する試験研究を必要とする技術

の2つの要件に該当する技術であり、バイオテクノロジー、作物の栽培管理や家畜の飼育、食品の加工技術の改善のための新素材、メカトロニクス等を応用する技術開発を含みます。

1986 「特別認可法人生物系特定産業技術研究推進機構（生研機構）」発足、東京事務所設置
民間研究促進業務（出資・融資事業）開始 ※2005年度終了

1996 基礎的研究業務（委託研究事業）開始

2003 独立行政法人農業技術研究機構と統合し、「独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構生物系特定産業技術研究支援センター」発足

2006 3法人の統合に伴い、「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター」に改称

2011 東京事務所を廃止し、埼玉県さいたま市に集約

2016 4法人の統合に伴い、「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構」にて研究資金配分業務を担当する「生物系特定産業技術研究支援センター（略称：生研支援センター）」として発足

2018 埼玉県さいたま市から神奈川県川崎市に移転（10月1日）

事業紹介（令和8年度）

■ ムーンショット型農林水産研究開発事業

「2050年に90億人がおいしく食べ続けられる社会を創る」研究を支援

我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進します。生研支援センターは、ムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」を担当する研究推進法人として、研究開発プロジェクトを推進しています。

研究実施期間	最長10年 (2020年度～)
8件のプロジェクトを実施中	

■ 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期

「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」の課題を支援

総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて予算配分し、基礎研究から出口（実用化・事業化）までを見据えた取組を推進します。生研支援センターは、SIP（第3期）研究開発計画のうち「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」の課題を担当する研究推進法人として本プログラム運営を支援しています。

研究実施期間	5年 (2023年度～)
本課題をブレイクダウンした3つのサブ課題を実施中	

■ オープンイノベーション研究・実用化推進事業

産学官が連携して取り組む農林水産・食品分野の研究を支援

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む農林水産・食品分野での革新的な研究シーズを創出する基礎研究や、基礎研究等の成果を社会実装するための実用化段階の開発研究を推進します。

研究実施期間	(基礎研究ステージ) 1年以内又は3年以内 (開発研究ステージ) 5年以内
研究費	(基礎研究ステージ) 1,000万円以内/年又は3,000万円以内/年 (開発研究ステージ) 3,000万円以内/年 等
申請者の要件	2機関以上の研究グループ（タイプにより単独機関も可） (年度途中に緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、緊急対応課題研究を実施)

■ スタートアップ総合支援プログラム(SBIR支援)

農林水産・食品分野の研究開発型スタートアップを支援

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決を図るため、事業化に関する経験豊富なプログラムマネージャーによる伴走支援のもと、新たなビジネス創出を目指すスタートアップ等が行う革新的技術シーズ確立、実現可能性調査や概念実証、事業化に向けた研究開発（技術改良等）を段階的に支援します。

研究実施期間	(フェーズ0, フェーズ1, フェーズ2) 2年以内 (事業化準備フェーズ) 1年以内
研究費	(フェーズ0, フェーズ1) 1,000万円以内/年 (フェーズ2) 2,000万円以内/年 (事業化準備フェーズ) VC等からの出資額と同額以内 (3,000万円/年が上限)
申請者の要件	中小企業、研究代表が事業化を目指している研究機関 等

■ スマート農業技術の開発・供給に関する事業

スマート農業技術に係る研究開発・改良の取組を支援

スマート農業技術活用促進法に基づき、スマート農業技術の開発及び供給を迅速かつ強力に推進するため、様々な関係者が実施するスマート農業技術に係る研究開発・改良の取組を支援します。

研究実施期間	3年以内
研究費	(重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）) 1年目：1.5億円以内/年、2～3年目：1.0億円以内/年 (低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発) 0.3億円以内/年 (技術改良・新たな栽培方法の確立の促進) 1年目：1.0億円以内/年、2～3年目：0.7億円以内/年 (先行的研究開発支援) 0.25億円以内/年
申請者の要件	研究グループ（代表機関、共同研究機関、開発・供給支援機関等から構成）又は単独研究機関

※各事業の公募内容の詳細について、詳しくはHPをご確認ください